

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第13期) 至 平成20年12月31日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第13期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

目 次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	7
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	50
第7 【提出会社の参考情報】	51
1 【提出会社の親会社等の情報】	51
2 【その他の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第13期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社北海道フットボールクラブ

【英訳名】 HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 萩 竹 美

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

【電話番号】 (011)858—5310

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 橋 和 男

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,374,944	1,254,525	1,177,492	1,255,636	1,618,760
経常損益 (千円)	361,536	57,406	△154,055	7,633	△8,314
当期純損益 (千円)	356,798	55,653	△156,017	6,071	△28,028
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,556,250	2,556,250	2,556,250	2,556,250	795,460
発行済株式総数 (株)	51,125	51,125	51,125	51,125	79,546
純資産額 (千円)	△97,789	△42,135	△198,153	△192,081	64,099
総資産額 (千円)	1,120,407	1,126,577	983,416	983,295	1,196,690
1株当たり純資産額 (円)	△1,912.75	△824.17	△3,875.86	△3,757.10	805.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	6,978.93	1,088.57	△3,051.69	118.76	△415.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△8.7	△3.7	△20.1	△19.5	5.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△43.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,183	△127,951	△99,923	67,344	△220,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,037	△35,521	△5,000	△209,003	△19,191
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	19,142	△1,753	△1,807	222,347
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	920,425	776,094	669,416	525,655	507,534
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (—)	33 (—)	34 (—)	33 (—)	30 (—)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期から第12期までの自己資本利益率は、純資産額がマイナスであるため記載されておりません。

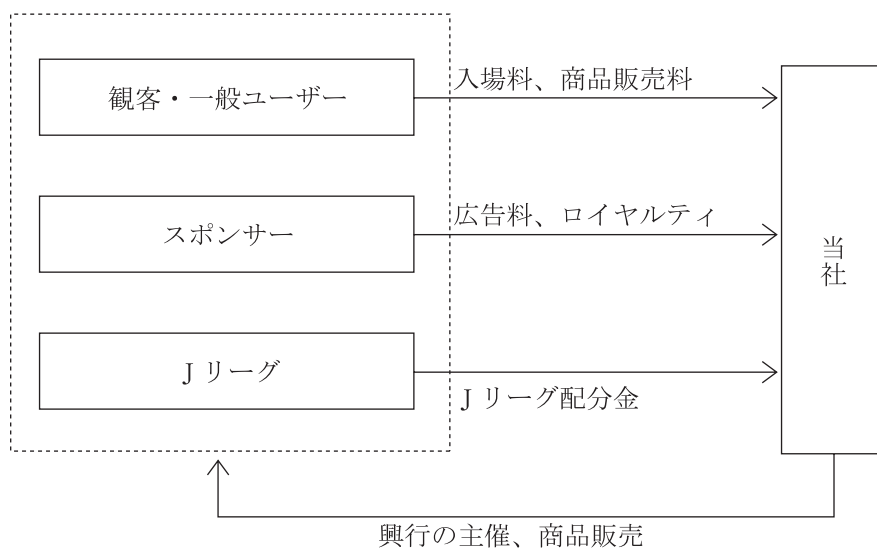
2 【沿革】

- 平成8年4月 札幌市中央区において、資本金837,000千円で当会社を設立
- 8年5月 資本金を953,000千円に増資
- 8年8月 資本金を1,500,000千円に増資
- 8年11月 決算期を3月決算から12月決算に変更
- 9年3月 資本金を1,534,000千円に増資
- 9年4月 コンサドーレ札幌ユースU-18及びU-15を設置
- 9年8月 札幌市豊平区に練習用グラウンドを開設
- 9年12月 資本金を2,184,300千円に増資
- 10年4月 本社事務所を中央区から東区に移転
- 10年4月 夕張郡栗山町にコンサドーレ札幌ユース寮を開設
- 10年9月 資本金を2,216,300千円に増資
- 11年12月 資本金を2,226,300千円に増資
- 12年4月 資本金を2,242,650千円に増資
- 13年1月 資本金を2,492,650千円に増資
- 13年3月 札幌市西区に宮の沢白い恋人サッカー場を開設
- 13年4月 資本金を2,553,250千円に増資
- 13年10月 資本金を2,556,250千円に増資
- 14年4月 コンサドーレ札幌ユースU-12を設置
- 15年2月 札幌市豊平区の練習用グラウンドを閉鎖
- 15年3月 夕張郡栗山町のコンサドーレ札幌ユース寮を閉鎖
- 15年5月 札幌市東区に東雁来サッカー練習場を開設
- 15年12月 本社事務所を東区から豊平区に移転
- 16年2月 コンサドーレ旭川事務所を開設
- 16年4月 コンサドーレ旭川ユースU-15を設置
- 17年3月 札幌市西区にコンサドーレ選手寮「しまふく寮」を開設
- 17年6月 上川郡東川町にコンサドーレ旭川U-15練習場を開設
- 17年7月 NPO法人北海道スポーツクラブに53,300千円を出資
- 18年4月 会社設立10周年
- 18年10月 当社の一部出資による札幌サッカーアミューズメントパークが完成
- 20年5月 資本金を511,250千円に減資
- 20年5月 資本金を764,250千円に増資
- 20年8月 資本金を790,460千円に増資
- 20年11月 資本金を795,460千円に増資

3 【事業の内容】

当社はサッカーチームの運営を主に、それに付帯する物品等を販売しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 (—)	39.0	4.3	3,512,311

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外から当社への出向者4名、契約社員(チームスタッフなど)13名及び常用パート1名を含み、当社から社外への出向者1名を除いております。なお臨時雇用者数は該当ありません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。ただし、出向者分の給与は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速など元々先行きに不安材料を抱えながらの船出でしたが、米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに、株価がバブル崩壊後の最安値を更新したのをはじめ企業業績悪化に伴う「派遣切り」が社会問題化するなど、世界同時不況の荒波に翻弄され続けました。北海道経済も需要の低迷が続く中、景気回復の感触さえ掴めないまま悪化の道をたどりました。

スポーツ界では北京オリンピックの開催、17歳プロゴルファー石川遼選手の活躍などが話題になりました。サッカー界では鹿島アントラーズのJ1リーグ連覇、ガンバ大阪のFIFAクラブワールドカップ3位入賞などが注目されました。

こうした中、コンサドーレ札幌は6年ぶりのJ1復帰を果たして迎えた2008年シーズン、三浦監督の下、強豪相手に奮戦したものの、勝ち点を積み上げられないまま10月にJ2降格が決まるなど、ファン・サポーターの期待に応えられない結果となりました。

また、経営面では債務超過を解消するために、減・増資を実施しました。多くの株主様のご理解を得て、資本金の80%の減資により欠損填補をするとともに、減資に引き続き行った第三者割当増資により財務内容が大きく改善されたため、当事業年度末現在では債務超過を解消することができました。

このような状況のもと、営業収入は1,618,760千円（前年同期比363,123千円増）となりました。その結果、営業損失は151,728千円（前年同期比34,958千円減）、経常損失は8,314千円（前年は7,633千円の経常利益）となり、最終的な当期純損失は28,028千円（前年は6,071千円の当期純利益）となりました。損失に至った理由としては、J1昇格により大幅な増加を見込んでいた観客動員が伸び悩み、興行収入が当初の見込みに比べ大きく減少したことが最大の理由であります。

当事業年度、チームは「コンサドーレ札幌強化計画」のステップ5である「経営の安定化とチーム力の完成」を目指して活動してまいりましたが、残念ながら目標は達成できませんでした。翌事業年度はステップ4の「積極経営とチーム力の確立」を視野に置きながら、当面はステップ3の「経営基盤の拡大とチーム力の更なる向上」を確実なものにするべく活動していきます。

興行収入

観客動員数はJ1の試合数がJ2の試合数より少ないため、リーグ戦とナビスコカップ戦の合計での動員数は前年同期比22,391人減となりました。しかし、チケット価格を値上げしたことや1試合あたりの動員数が増加したことにより、収入は前年同期比55,889千円増（12.0%増）となりました。

広告料収入

J1昇格を追い風に大口のオフィシャルパートナーを獲得し、さらに、全体としても多くのスポンサーを獲得し、広告料の増額を図ることができたため、前年同期に比べ172,493千円増（39.9%増）となりました。

販売収入

販売収入は、試合毎に姿の異なる「変身ドーレくんボビングフィギア」などの新商品の販売が好調だったことにより、前年同期比 18,135 千円増（20.7%増）となりました。

Jリーグ配分金収入

J 1 昇格により前年同期比 117,345 千円増（81.4%増）と大幅な増加となりました。

その他収入

ユースの会費収入の減少などにより、前年同期比 739 千円減（0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー（△220,192千円）により、前事業年度末に比べ18,121千円減少し、当事業年度末には507,534千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は220,192千円（前年同期は67,344千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失25,618千円、売上債権の増加額85,063千円、たな卸資産の増加額28,341千円、前払費用の増加額107,300千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,191千円（前年同期比189,812千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,044千円、無形固定資産の取得による支出3,150千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は222,347千円（前年同期は1,807千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出51,862千円、株式の発行による収入284,210千円によるものであります。

2 【営業の状況】

(1) 営業実績

項目別	第13期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
興行収入	520,247	112.0
広告料収入	605,309	139.9
販売収入	105,731	120.7
Jリーグ配分金収入	261,463	181.4
その他収入	126,007	99.4
合計	1,618,760	128.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 観客動員数

① ホームゲーム入場者数

開催年度	試合数	総入場者数(人)	前年同期比 (%)	平均入場者数(人)	前年同期比 (%)
平成12年度(第5期)	20	258,206	130.6	12,910	117.5
平成13年度(第6期)	15	333,425	129.1	22,228	172.2
平成14年度(第7期)	15	287,098	86.1	19,139	86.1
平成15年度(第8期)	22	236,861	82.5	10,766	56.2
平成16年度(第9期)	22	208,241	87.9	9,465	87.9
平成17年度(第10期)	22	244,935	117.6	11,133	117.6
平成18年度(第11期)	24	251,476	102.7	10,478	94.1
平成19年度(第12期)	24	290,676	115.6	12,112	115.6
平成20年度(第13期)	17	247,305	85.1	14,547	120.1
合計又は平均	181	2,358,223	—	13,028	—

(注) 1 運営チームの所属リーグは、第6期、第7期、第13期はJ1部リーグ、第5期及び第8期より第12期はJ2部リーグとなっております。

2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップ及びJリーグ1部参入決定戦は含まれておりません。

3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。

4 入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

② ホームゲーム入場料

席種		平成19年度(J2部リーグ)		平成20年度(J1部リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,200	4,000	4,500	4,300
S指定席		3,700	3,500	4,000	3,800
SA自由席	大人	3,000	2,800	3,200	3,000
	小中	1,000	1,000	1,000	1,000
SB自由席	大人	2,500	2,300	2,700	2,500
	小中	800	800	800	800
B自由席	大人	2,000	1,800	2,100	1,900
	学生	1,000	1,000	1,000	1,000
	小中	600	600	600	600
B自由席 (ビジター)	大人	—	—	2,100	1,900
	小中	—	—	600	600

- (注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。前事業年度の当日券(学生を除く)は200円アップとなります。当事業年度の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席(学生を除く)は500円アップとなっております。
- 2 B自由席の学生は当日券のみの販売であります。
- 3 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しております。
- 4 B自由席(ビジター)の席種は当事業年度より新設されたものです。

(3) スポンサーの状況

① スポンサーの種類

平成20年12月31日現在

種 別	内 容	スポンサー名
ユニフォーム スポンサー	選手が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	(株)ニトリ、石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、日本航空(株)
トレーニングウェア スポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)インファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、(株)丸井今井、学校法人札幌大学、(株)アルペン、道栄紙業(株)、原田建設工業(株)、丸大食品(株)、(株)北海道アルバイト情報社、岩田地崎建設(株)、医療法人社団エレナレディースクリニック、キャリアバンク(株)、(株)玄米酵素、サザエ食品(株)、(財)さっぽろ健康スポーツ財団、北海道観光事業(株)、(財)札幌市中小企業共済センター、新さっぽろ副都心商店会、北海道信用農業協同組合連合会、(株)ジャルカード、(株)ジャルックス、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)トーア、日本通運(株)、(株)ハウスメイトパートナーズ、(株)フレックスジャパン、(株)ファスト・フードサービス、(株)富士メガネ、(株)ほくせん、ホクレン農業協同組合連合会、リコー北海道(株)、(株)ヨドバシカメラ、東京エレクトロン(株)、(株)アプロス、(株)アルファビジネス、(株)アントレ、(株)ヴァーナル北海道、カルビーポテト(株)、(有)ケーアイプランニング、(株)イオレ、学校法人札幌青葉学園、(株)サッポロライオン、クレスト整体学院、学校法人吉田学園、(株)第一ホテル、(株)エービーアール、(株)ネットマイル、野口観光(株)、(株)阪急交通社、(株)ピヴォ、(株)平成ハイヤー、北雄ラッキー(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、森永乳業(株)、北海道労働金庫、医療法人進藤病院、太洋飲料(株)、(株)テレ・マーカー、(株)東北海道トラベル、(株)魚長食品、(株)札幌ドーム
チームサプライヤー	上記を含め選手等が着用するユニフォームなど、競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	(株)フェニックス、札幌市交通局、札幌日産自動車(株)、(株)ジャルセールス北海道、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランパートナー	小中学生を対象に、無料招待事業を実施するパートナー	サッポロビール(株)、森永製菓(株)、(株)岡村製作所札幌支店、(株)オフィスプライム、(有)OnlyONE、カルビー(株)、(有)ケーアイプランニング、(株)小杉築炉、(財)札幌市芸術文化財団、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、独立行政法人日本スポーツ振興センター、全労災北海道本部、(株)デイリーフーズ北海道支店、(株)ホクシンラマナプロジェクト、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、(株)ミツウロコ札幌支店、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント、北海道労働金庫、(株)アストロ

種別	内容	スポンサー名
サポートシップ スポンサー	個人企業等がクラブの商標権を一定の範囲 内で使用することができるスポンサー	サッカー部部室、酒房漁火、(医)園田歯科 医院、山崎克己税理士事務所、よりあい酒 場fクラブ、(医)岩寺小児歯科医院、(株) エイチ・アール・オー、共通運送(株)、クリ ンライン大室、(株)コンフォート、(有)想 育舎、虫類歯科診療所、はらや整形外科、 (医)みどり内科クリニック ほか全208社
パーソナルスポンサー	個人を対象としたスポンサー	871口、632人

② スポンサー数の推移

種別	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
ユニフォームスポンサー	4	4	4	4	4
トレーニングウェア スポンサー	1	1	1	—	1
チームスポンサー	60	67	68	60	63
チームサプライヤー	6	8	7	9	8
夢プランパートナー	6	7	10	13	20
サポートシップ スポンサー	172	121	117	151	208
パーソナルスポンサー	1,011	883	800	778	871

(4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成20年12月31日現在

種類	会員数(人)			
	第10期	第11期	第12期	第13期
コンサドーレ札幌ファンクラブ	10,263	10,002	9,800	10,729
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	8,061	8,061	8,058	12,363
コンサドーレ札幌北海道後援会	2,035	1,838	1,603	1,645

(注) なお、上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

3 【対処すべき課題】

今までの最大の課題であった債務超過については当事業年度末において解消することができました。しかし、再び債務超過に陥らないためにも、チームの基盤強化、財務内容改善による経営安定化など引き続き対処すべき課題は数多くあります。そのため、2009年から2011年までの3年間を、これらの課題を解消し、当社がより発展するための新たな変革期と定め、「中期経営計画2009～2011」を策定いたしました。

この中期経営計画におきましては、経営理念である「共有体感できる“チーム”の創造」「共有体感できる“場”の提供」「共有体感できる“コミュニティ”の形成」を実現するため施策を定めています。以下、一部計画の内容に触れながら主な課題を取り上げて行きます。

[チームの基盤強化]

親会社がなく財政基盤が脆弱なチームにとって、チーム力向上にはユース年代からの選手育成が大切です。ここ数年、U-18からトップチームに毎年1、2人が上がり、スタメンに名前を連ねるようになっていきます。ユース選手の育成はU-12から始まっていますが、昨年、札幌U-15が高円宮杯全日本ユース選手権大会でベスト4進出を果たすなど、各年代で着実に成果を上げています。今後も育成に力を入れてまいります。

トップチームは2009年、J2降格によって強化計画ステップ3及び4から出直しする形になっていますが、新たに石崎監督を迎え、チームとフロントが一丸となって早期のJ1復帰を目指します。コンソドーレ札幌U-18出身選手6人を含めた若手に、ベテランと新加入の外国人選手を加え、期待の持てるチーム編成ができたと考えています。

[財務内容改善と経営安定化]

最大の課題のひとつは、財務内容の改善であります。当事業年度の減・増資の実施より債務超過を解消することができましたが、未だ累積欠損の解消には至っていない上、当事業年度は損失計上となったことから、依然として赤字体質からは脱却しておりません。北海道サッカー基金の消滅に続き、札幌市の補助金が漸減される中、チーム強化費を確保しつつ北海道や札幌市への借入金を返済していくためには財務内容のさらなる改善が必要です。適正な予算策定及び予算執行を基本に経営健全化に努めます。

[収入増対策]

財務内容の改善には興行収入、広告料収入、グッズ販売収入を中心にした収入増加策が欠かせません。「中期経営計画」の初年度である2009年度は興行収入の強化を最重点課題のひとつと位置付け、これまで以上にシーズンシートを中心にチケットの販売促進に力を入れます。具体的には価格と席種の見直し、企画チケットの発売、試合ごとのイベントの工夫、選手による出迎えなどファンに喜んでもらえるサービスの実施などに努め、購買意欲を高めます。シーズンシート販売に際しては新たに優先入場など特典も拡大しました。

チケット販売をより強化するため、2009年に入ってから組織再編を行ない「プロモーション業務部」を新設しました。このことにより、これまで複数の部にまたがっていたチケット関連業務を一

括管理できる体制を整えました。2008年シーズンの後半からチケット販売のヤマ場を設定し、自らチケットを売る姿勢を強めてきましたが、この姿勢を今後も強化してまいります。

広告料収入、グッズ販売収入についても、J2への降格と不況及び個人消費の落ち込みという逆風の影響を最小限にとどめられるよう知恵を絞ります。

また、有力な収入源として会員料収入の拡大を図ります。具体的にはファンクラブ等の各種会員組織の再構築と会員拡充を進めることで、会費収入を増加していく計画です。将来的には会員10万人を視野に置けるよう、会員特典を工夫するなど最大限の努力をしていきます。これらを進めていくことで北海道や札幌市から求められている「公的補助に頼らない自立した経営」の実現につながると考えています。

[ファン増加対策。「オール北海道」へ]

ファンの増加は対処すべき課題を解消するための基本的要素であります。札幌以外の地域では「コンサドーレは札幌のチーム。我々にはなじみが薄い」といった声が聞かれます。札幌周辺はもちろん北海道の隅々まで「コンサドーレ」を浸透させる必要があります。

現在のファンを維持しながら新たなファンの獲得と潜在的ファンの掘り起こしを目指し、①スタジアムに総合案内所を設けるなど、実効あるファンサービスの実施と誠意ある対応を通じてサポーターとの一体感を強める②観客に楽しんでもらえるスタジアムを演出する③購入してもらいやすいチケットを工夫するなど力を入れてまいります。選手やチームマスコット「ドーレくん」の活動を通じてファンとクラブの距離を縮めることや、クラブ情報の積極的開示によりサポーターとの信頼関係を発展させることも大切だと認識しています。

「北海道のコンサドーレ」を実現するために、従来から北海道サッカー協会や各地区サッカー協会、地区後援会、自治体、スポンサー等の協力を得てサッカー教室を開催するなど、地方におけるコンサドーレの認知度を高める努力を続け、去年は初の地方開催として帯広でサテライトリーグの試合も開催いたしました。2009年は「選手を派遣してもらいたい」という地方からの強い要望に可能な限りこたえ、より多くの道民に愛され応援されるよう、積極的な活動を行います。例えば地方の特産市をスタジアムのイベントに取り込み、スタジアムを地方のPRの場にする事業展開も考えています。引き続き地域貢献活動や社会貢献活動も行き、全道にファン層を拡大します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(財務状況について)

運転資金として資金調達している借入金の金額は9億4千万円であります。引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(トップチームについて)

トップチームの主要な選手などに不測の事態が発生した場合には、チーム成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など当社の業績計画にも影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末の855,565千円に対して217,601千円増の1,073,167千円となりました。これは売掛金が前事業年度末比102,883千円増加したこと、前払費用が前事業年度末比104,689千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末の127,729千円に対して4,206千円減の123,522千円となりました。主な原因は20,688千円の減価償却であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末の657,925千円に対して416,371千円減の241,554千円となりました。これは短期借入金が500,000千円減少したことが主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末の517,450千円に対して373,585千円増の891,036千円となりました。これは長期借入金が373,180千円増加したことが主な原因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末の△192,081千円に対して256,181千円増の64,099千円となりました。これは284,210千円の第三者割当増資をしたことが主な原因であります。

(キャッシュ・フロー)

株式の発行による収入284,210千円があったものの、税引前当期純損失が25,618千円となったこと、売上債権の増加額が85,063千円となったこと、前払費用の増加額が107,300千円となったこと、長期借入金の返済による支出が51,862千円となったこと等により現金及び現金同等物は前事業年度比18,121千円減の507,534千円となりました。

以上の結果、前事業年度末時点にあった192,081千円の債務超過は、当事業年度末時点において解消されております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における営業収入は、前事業年度の1,255,636千円から363,123千円増（28.9%増）の1,618,760千円となりました。これは大口のオフィシャルパートナーを獲得したことにより、広告料収入が前事業年度比172,493千円増、J1昇格によりJリーグ配分金が前事業年度比117,345千円増となったことが主な原因であります。

営業原価は、前事業年度の1,233,936千円から303,653千円増（24.6%増）の1,537,589千円となりました。これはチームの人件費が250,425千円増、Jリーグ納付金が21,327千円増となったことが主な原因であります。

これにより営業損失は前事業年度比34,958千円減の151,728千円となり、補助金、寄付金収入などの営業外損益を加算した経常損失は8,314千円（前事業年度は7,633千円の経常利益）となりました。

特別損益及び税金等を加えた結果、当事業年度の当期純損失は28,028千円（前事業年度は6,071千円の当期純利益）となり当事業年度は赤字となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (北海道札幌市 豊平区)	全社統括業務 施設 管理販売業務 施設	443	10	—	2,399	2,852	24
宮の沢白い恋人 サッカー場 (北海道札幌市 西区)	トップチーム 練習場	—	1,415	(11,965.0)	7,199	8,614	1
東雁来サッカー 練習場 (北海道札幌市 東区)	ユースチーム 練習場	31,104	—	(26,779.6)	643	31,747	5
しまふく寮 (北海道札幌市 西区)	独身選手寮	—	159	(668.5)	843	1,003	—
コンサフィールド 東川 (北海道上川郡 東川町)	コンサドーレ 旭川U-15 練習場	14,050	—	(14,457.5)	351	14,402	—
合計		45,597	1,585	—	11,438	58,620	30

- (注) 1 平成20年12月31日現在の帳簿価額に基づいており、上記金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 宮の沢白い恋人サッカー場の土地(11,965.0㎡)、東雁来サッカー練習場の土地(26,779.6㎡)、しまふく寮の土地(668.5㎡)、コンサフィールド東川の土地(14,457.5㎡)及び本社事務所の建物は賃借によって使用しております。
- 3 その他は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,546	79,546	非上場	(注) 1、2
計	79,546	79,546	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月23日 (注) 1	—	51,125	△2,045,000	511,250	—	—
平成20年5月23日 (注) 2	25,300	76,425	253,000	764,250	—	—
平成20年8月29日 (注) 3	2,621	79,046	26,210	790,460	—	—
平成20年11月28日 (注) 4	500	79,546	5,000	795,460	—	—

(注) 1 平成20年3月21日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本金の額の減少によるものであります(減資割合 80%)

2 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会、他2社、1名

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

3 有償第三者割当

主な割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当

主な割当先 (株)北海道新聞社 (株)須田製版

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	4	—	202	—	—	24	236	—
所有株式数(株)	6,120	780	—	61,276	—	—	11,370	79,546	—
所有株式数の割合(%)	7.69	0.98	—	77.04	—	—	14.29	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	23,630	29.71
石水 勲	札幌市中央区	10,000	12.57
石屋製菓 株式会社	札幌市西区宮の沢2-2-11-36	8,000	10.06
株式会社 丸井今井	札幌市中央区南1西2丁目2-11	5,106	6.41
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	6.41
札幌市	札幌市中央区北1西2丁目	3,000	3.77
北海道	札幌市中央区北3西6丁目	3,000	3.77
サッポロビール 株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,600	2.01
大成建設 株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	1.26
株式会社 北海道新聞社	札幌市中央区大通西3-6	1,000	1.26
計	—	61,436	77.23

(注) 石水勲は、平成20年5月23日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引受けたことにより、主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546	79,546	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	79,546	—	—
総株主の議決権	—	79,546	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の向上を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当社は当事業年度末時点において債務超過を解消したものの、未だに多くの累積欠損を抱えていることから、当期につきましては誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることにいたしました。

4 【株価の推移】

非上場、非登録銘柄のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		矢 萩 竹 美	昭和25年1月30日	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 広告局営業第2部長 同社 広告局次長 同社 広告局長 同社 広告局戦略担当局長 株式会社道新文化事業社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注1)	—
専務取締役		岡 田 俊 介	昭和19年2月3日	昭和43年4月 平成元年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年3月	札幌市職員として奉職 同市 企画調整局企画部広域行政主幹 同市 経済局産業振興部長 同市 中央区長 地崎商事株式会社 代表取締役専務 同社 代表取締役副社長 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任(現任)	(注1)	—
常務取締役		渡辺 能夫昭	昭和28年2月10日	昭和51年4月 昭和62年7月 平成元年9月 平成3年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月	北海道観光事業株式会社 入社 株式会社北海道ユニオンインターナショナル 入社 北海道ツアーシステム株式会社 経営計画室次長 同社 海外旅行部長 同社 執行役員営業企画部長 株式会社ジャルトラベル北海道 執行役員営業企画本部長 同社 取締役営業企画本部長 株式会社ジャルセールス北海道 取締役支店販売部長 同社 執行役員支店販売部長 当社 執行役員営業本部長 当社 常務取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役		石 水 勲	昭和19年5月4日	昭和42年4月 昭和55年5月 昭和59年12月 平成8年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成15年9月 平成17年3月 平成17年6月	石屋製菓株式会社 入社 同社 代表取締役社長就任 有限会社石水(現株式会社石水) 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役副会長就任 当社 代表取締役副会長就任 当社 代表取締役副社長就任 石屋商事株式会社 代表取締役社長就任 当社 代表取締役会長就任 当社 取締役就任(現任)	(注1)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		村田 正敏	昭和23年9月1日	昭和46年4月 平成8年9月 平成12年9月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社北海道新聞社 入社 同社 本社社長室企画委員 同社 本社編集局経済部長 同社 本社広告局次長 同社 本社広告局次長兼営業推進 本部長 同社 東京支社長 同社 取締役経営企画室長 同社 取締役広告局長 当社 取締役就任(現任) 株式会社北海道新聞社 常務取締 役広告局長 同社 常務取締役販売・広告・事 業・出版担当(現任)	(注1)	—
取締役		山元 克美	昭和26年9月17日	昭和49年4月 平成8年2月 平成11年2月 平成17年11月 平成19年3月	株式会社 丸井今井 入社 同社 本社情報システム部長 同社 本社経理部長 同社 本社人事部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役		出口 明	昭和17年4月17日	昭和36年4月 昭和47年4月 昭和48年4月 平成13年4月 平成14年8月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年4月	通商産業省北海道工業技術研究所 入所 札幌サッカー協会 常任理事・副 理事長・事務局長 北海道サッカー協会 常任理事・ 専務理事 財団法人2002年FIFAワールドカッ プ日本組織委員会、財団法人日本 サッカー協会 理事 財団法人北海道サッカー協会 専 務理事 当社 取締役就任(現任) 財団法人日本サッカー協会 常務 理事 財団法人北海道サッカー協会 副 会長兼専務理事 財団法人北海道サッカー協会 副 会長(現任)	(注1)	—
取締役		荒木 啓文	昭和24年9月12日	昭和48年4月 昭和60年12月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年8月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年4月 平成19年3月	札幌商工会議所 入所 同所 総務部総務課長 同所 総務部次長 同所 産業部長 同所 総務部長 同所 理事 同所 理事・事務局次長 同所 常務理事(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—
取締役		佐々木 和宏	昭和45年11月19日	平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月	札幌青年会議所入会 総務委員会 委員 同所 経営資質向上委員会幹事 同所 まちの未来育成委員会副委 員長 同所 広報委員会委員長 同所 常務理事 同所 副理事長 同所 理事長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大谷 喜一	昭和26年7月19日	昭和52年2月 杏林製薬株式会社 入社 昭和55年7月 株式会社オータニ設立 代表取締役社長就任 昭和60年5月 株式会社第一臨床検査センター (現株式会社アインファーマシーズ)常務取締役就任 昭和63年5月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 株式会社アインメディカルシステムズ代表取締役社長就任 平成9年2月 同社 代表取締役会長就任 平成11年3月 同社 取締役会長就任(現任) 平成12年3月 当社 監査役就任(現任)	(注2)	—
監査役		木原 くみこ	昭和28年3月2日	昭和46年4月 札幌テレビ放送株式会社 入社 平成2年8月 同社 ラジオ局ラジオ制作課長 平成3年10月 企画制作事務所らむれす 設立 平成9年11月 株式会社らむれす 代表取締役 (現任) 平成14年7月 コンサドーレ札幌サポーターズ持 株会理事 平成19年1月 コンサドーレ札幌サポーターズ持 株会専務理事 平成19年3月 当社 監査役就任(現任) 平成20年6月 コンサドーレ札幌サポーターズ持 株会理事(現任)	(注2)	—
計						10,000

- (注) 1. 平成21年3月24日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 平成19年3月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役 村田正敏、山元克美、出口明、荒木啓文、佐々木和宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応すると共に、法令を遵守した健全経営を確立・維持することを最も重要な経営課題として認識しております。また経営の透明性・客観性を確保するためには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組んでおり、株主をはじめ支援企業、市民、そして行政からの信頼を得て経営を行うことが重要であると考えております。

(2) コーポレートガバナンスの状況

①取締役会の状況

当社の取締役会は9名（うち5名は社外取締役であります。）で構成されております。取締役会は定例の取締役会のほか適時、臨時取締役会を開催しておりますが、社外取締役からは会社の重要な意思決定に際してそれぞれの立場より適切な助言をいただいております。なお、取締役のうち石水勲は、当社株式を10,000株保有する大株主であり、当社株式を8,000株保有する石屋製菓株式会社の株主でもあります。当社と石屋製菓株式会社との当該年度の取引額は営業収入100,000千円、営業原価23,746千円となっております。また、石水勲からは北海道からの借入債務に対する債務保証を受けております。その他利害関係はありません。その他の社外取締役は人的関係、資本的関係又はその他利害関係はありません。

さらに、コーポレートガバナンスの強化・充実を実施するため毎週水曜日に常勤役員会を開催し、迅速な意思決定を行っております。

②監査役及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役2人全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社の取締役会など重要な会議に出席して業務執行について監査しております。なお、社外監査役のうち大谷喜一は、当社株式を120株保有する株式会社アインファーマシーズの代表取締役であり、当社は同社との当該年度の取引額は営業収入5,750千円となっており、その他利害関係はありません。その他の社外監査役は人的関係、資本的関係又はその他利害関係はありません。

なお、当社は内部監査制度を採用しておりません。

③内部統制システムの整備の状況

内部統制を考慮して成文化した稟議規程等の社内規程を整備しており、日常の業務手続は所定の規程等に準拠して実施しております。

④役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、平成8年4月16日開催の発起人総会決議により役員報酬限度額は取締役分が年額45,000千円以内、監査役分が年額5,000千円以内と定めております。当事業年度において支払われた報酬の総額は16,026千円（社内取締役16,026千円）であります。

⑤監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は会社法第436条第2項第1号による計算書類及びその附属明細書の監査証明及び金融商品取引法第193条の2による財務書類の監査証明に係るものであり、当該契約に基づく報酬の金額は、5,500千円であります。その他の報酬はありません。

⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 千葉 智	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 山本 剛司	監査法人 トーマツ

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補等3名であります。

監査役とは必要に応じ、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

⑦取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		725,655		707,534	
2 売掛金		77,364		180,248	
3 商品		21,016		38,575	
4 貯蔵品		1,874		12,657	
5 前払費用		3,582		108,271	
6 未収入金		21,855		24,801	
7 その他		8,310		7,380	
8 貸倒引当金		△4,094		△6,301	
流動資産合計		855,565	87.0	1,073,167	89.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,078		15,078	
減価償却累計額		9,481	5,597	10,292	4,785
(2) 構築物		112,406		112,406	
減価償却累計額		63,488	48,917	71,594	40,811
(3) 車両運搬具		1,618		4,296	
減価償却累計額		1,537	80	2,711	1,585
(4) 工具、器具及び備品		38,150		42,151	
減価償却累計額		28,714	9,435	30,712	11,438
有形固定資産合計		64,031	6.5	58,620	4.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,650		1,650	
(2) 商標権		2,597		4,796	
(3) ソフトウェア		81		383	
(4) 電話加入権		1,274		1,274	
無形固定資産合計		5,603	0.6	8,104	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 出資金		20		20	
(2) 長期前払費用		45,880		44,587	
(3) 敷金保証金		12,193		12,190	
投資その他の資産合計		58,094	5.9	56,797	4.7
固定資産合計		127,729	13.0	123,522	10.3
資産合計		983,295	100.0	1,196,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		42,270		56,503	
2 短期借入金		500,000		—	
3 1年以内返済予定長期借入金		1,862		66,819	
4 未払金		41,854		39,375	
5 未払費用		8,272		7,955	
6 未払法人税等		5,302		1,852	
7 繰延税金負債		—		302	
8 前受金		7,815		7,133	
9 預り金		9,691		9,198	
10 前受収益		35,587		51,881	
11 その他		5,268		531	
流動負債合計		657,925	66.9	241,554	20.2
II 固定負債					
1 長期借入金		513,719		886,900	
2 退職給付引当金		3,731		4,136	
固定負債合計		517,450	52.6	891,036	74.4
負債合計		1,175,376	119.5	1,132,590	94.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,556,250	260.0	795,460	66.5
2 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△2,748,331		△731,360	
利益剰余金合計		△2,748,331	△279.5	△731,360	△61.1
株主資本合計		△192,081	△19.5	64,099	5.4
純資産合計		△192,081	△19.5	64,099	5.4
負債純資産合計		983,295	100.0	1,196,690	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 興行収入		464,358			520,247		
2 広告料収入		432,815			605,309		
3 販売収入		87,596			105,731		
4 Jリーグ配分金収入		144,118			261,463		
5 その他		126,747	1,255,636	100.0	126,007	1,618,760	100.0
II 営業原価							
1 興行原価		276,538			267,981		
2 広告料原価		30,224			34,187		
3 販売原価		77,894			93,405		
4 Jリーグ納付金		28,914			50,241		
5 球団費		772,008			1,046,366		
6 その他		48,356	1,233,936	98.3	45,407	1,537,589	95.0
営業総利益			21,700	1.7		81,170	5.0
III 販売費及び一般管理費	※1		208,386	16.6		232,898	14.4
営業利益(損失:△)			△186,686	△14.9		△151,728	△9.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,090			1,704		
2 寄付金収入		13,488			55,702		
3 支援キャンペーン収入		654			1,420		
4 補助金収入		182,000			85,500		
5 その他		7,502	205,736	16.4	25,121	169,448	10.5
V 営業外費用							
1 支払利息		11,373			10,944		
2 株式交付費		—			11,242		
3 商品陳腐化評価損		—			2,693		
4 その他		42	11,416	0.9	1,154	26,035	1.6
経常利益(損失:△)			7,633	0.6		△8,314	△0.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		626			—		
2 受取賠償金		—	626	0.1	5,385	5,385	0.3
VII 特別損失							
1 契約金償却損		—			21,419		
2 固定資産除却損	※2	23			320		
3 前期損益修正損		—	23	0.0	947	22,688	1.4
税引前当期純利益 (損失:△)			8,237	0.7		△25,618	△1.6
法人税、住民税及び事業 税		2,165			2,107		
法人税等調整額		—	2,165	0.2	302	2,410	0.1
当期純利益(損失:△)			6,071	0.5		△28,028	△1.7

興行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 興行運営費		108,805	39.3	113,920	42.5
2 地区サッカー協会委託費		14,398	5.2	10,682	4.0
3 その他の興行原価		153,334	55.4	143,378	53.5
合計		276,538	100.0	267,981	100.0

(注) その他の興行原価のうち主なものは、次のとおりであります。

競技場使用料	103,581千円	92,146千円
チケット制作販売費	37,772千円	41,640千円

広告料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
スポンサー広告等制作費		30,224	100.0	34,187	100.0
合計		30,224	100.0	34,187	100.0

販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
グッズ等販売原価					
1 クラブグッズ仕入高		56,458		105,383	
2 その他の商品仕入高		7,068		8,274	
小計		63,526		113,658	
3 期首商品棚卸高		35,527		21,016	
4 期末商品棚卸高		21,159		41,269	
合計		77,894	100.0	93,405	100.0

球団費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 人件費		536,614	69.5	787,040	75.2
2 経費		235,393	30.5	259,326	24.8
合計		772,008	100.0	1,046,366	100.0

(注) 人件費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。

選手移籍金、レンタル料等	46,203千円	140,946千円
合宿費	28,939千円	30,974千円
遠征費	54,168千円	46,166千円
旅費交通費	32,956千円	40,680千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	2,556,250	△2,754,403	△2,754,403	△198,153	△198,153
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	6,071	6,071	6,071	6,071
事業年度中の変動額合計(千円)	—	6,071	6,071	6,071	6,071
平成19年12月31日残高(千円)	2,556,250	△2,748,331	△2,748,331	△192,081	△192,081

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	2,556,250	△2,748,331	△2,748,331	△192,081	△192,081
事業年度中の変動額					
新株の発行	284,210	—	—	284,210	284,210
当期純損失	—	△28,028	△28,028	△28,028	△28,028
欠損填補による資本金取崩	△2,045,000	2,045,000	2,045,000	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,760,790	2,016,971	2,016,971	256,181	256,181
平成20年12月31日残高(千円)	795,460	△731,360	△731,360	64,099	64,099

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(損失:△)		8,237	△25,618
減価償却費		20,032	20,688
退職給付引当金の増加額		326	405
受取利息		△2,090	△1,704
支払利息		11,373	10,944
固定資産除却損		23	320
売上債権の増加額		△9,501	△85,063
たな卸資産の増減額(増加:△)		24,097	△28,341
仕入債務の増加額		20,387	14,233
人件費債務の減少額		△13,102	△1,116
前払費用の増減額(増加:△)		5,712	△107,300
未収入金の増減額(増加:△)		5,096	△2,946
未収還付消費税等の減少額		6,452	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		5,065	△4,534
未払金の増減額(減少:△)		△4,874	3,676
預り金の増減額(減少:△)		490	△532
その他		5,656	△1,492
小計		83,381	△208,382
利息の受取額		2,090	1,704
利息の支払額		△10,984	△11,426
法人税等の支払額		△7,142	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,344	△220,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,234	△16,044
無形固定資産の取得による支出		△2,640	△3,150
敷金の支出		△342	△703
敷金の回収による収入		496	706
定期預金の預入による支出		△511,609	—
定期預金の払戻による収入		312,326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△209,003	△19,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△10,000
長期借入金の返済による支出		△1,807	△51,862
株式の発行による収入		—	284,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,807	222,347
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△295	△1,085
V 現金及び現金同等物の減少額		△143,761	△18,121
VI 現金及び現金同等物期首残高		669,416	525,655
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	525,655	507,534

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、平成10年12月期より債務超過の状況が続 き、平成18年度決算では156,017千円の大幅な当期純損 失となり、平成19年度決算では6,071千円の当期純利益 を計上したものの、平成19年12月期末日現在、192,081 千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関す る重要な疑義が存在しております。</p> <p>平成19年度はリーグ戦3位以内かつ昇格争いのため に、外国人選手の補強と守備力の強化を図り J 1 昇格 を目指す一方、経費節減と経営基盤の強化並びに観客 動員の推進を進めてきました。</p> <p>その結果、チーム成績は開幕当初から勝ち星を積み 重ね、ついにリーグ戦最終節で J 2 リーグ優勝・ J 1 昇格を決めました。業績面につきましてはチームの好 成績が影響して入場者数は昨年比約 4 万人増となり、 それに伴い興行収入も105,664千円増となりました。</p> <p>このような結果を踏まえ、今年度は「コンサドーレ 札幌強化計画」のステップ 5 と位置づけ経費節減と経 営の安定化とチーム力の完成というコンセプトに基づ き業務を遂行し、 J 1 リーグにおいて中位以上を確保 し J 1 リーグ残留を目指します。収入面につきましても 35万人以上の集客を見込み興行収入の大幅な増額を 図ってまいります。</p> <p>資金調達につきましては、当事業年度末での現金及 び預金は725,655千円を確保していることに加え、既存 の借入先である北海道及び札幌市からは次年度も継続 支援を得られる見込みであり、次年度の資金繰りに重 要な問題は発生しないものと考えております。</p> <p>さらに、債務超過の解消のための資本政策として、 (重要な後発事象)に記載いたしましたとおり、平成 20年3月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締 役会において①資本金の額の減少について、②第三者 割当による新株式の発行について決議いたしました。 この実施により債務超過の解消及び財務内容の改善が 見込まれます。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成され ており、このような重要な疑義の影響を反映しており ません。</p>	<p>当社は、平成20年3月の定時株主総会及び同日開催の 取締役会の決議に基づき、減資及び第三者割当増資を実 施いたしました。資本金の80%を無償減資することによ り、2,045,000千円を欠損填補に充てました。引き続き 行った増資により284,210千円の資金調達をしたため、 財務内容は大幅に改善され、前事業年度末時点にあった 192,081千円の債務超過は当事業年度末時点では解消さ れております。しかし、当社は、前事業年度186,686千 円、当事業年度に151,728千円の大幅な営業損失を計上 し、また、当事業年度は28,028千円の当期純損失を計上 しており、累積欠損が731,360千円に増加していること から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してい ます。</p> <p>当事業年度は6年ぶりの J 1 昇格に当たって「コンサ ドーレ札幌強化計画」のステップ 5 と位置付け、「経営 安定化とチーム力の完成」というコンセプトの下、 J 1 リーグにおいて中位以上を確保し、残留することを最大 の目標としてまいりました。しかし、 J 1 の厚い壁に阻 まれて思うように勝ち点を積み重ねられず、最終的には 最下位で J 2 に降格いたしました。</p> <p>業績面では J 1 効果により前年を大きく上回る 355,000人の入場者を見込んでおりましたが、リーグ戦 とカップ戦を合わせての入場者数は262,285人と伸び悩 み、興行収入は当初の見込みを大幅に下回る結果となり ました。 J 1 効果の過大評価とチーム成績の低迷が影響 したとみております。この結果、当事業年度は28,028千 円の当期純損失を計上することになりました。</p> <p>平成21年度はステップ 4 「積極経営とチーム力の確 立」を視野に置きながら、当面はステップ 3 「経営基盤 の拡大とチーム力の更なる向上」を確実なものにするべ く活動していきます。チームは1シーズンでの J 1 復帰 を目指します。</p> <p>資金調達につきましては、当事業年度末で707,534千 円の現金及び預金を確保しておりますので、前事業年度 から始まっている北海道と札幌市への借入金返済を考慮 しても、当面資金繰りに重要な問題は発生しないものと 考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されて おり、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映 していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法	(1) 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) 貯蔵品 同左
	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以前に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以前に取得したものの 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>86,508千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>15,750千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,448千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>25,616千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>13,454千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具器具及び備品23千円であります。</p>	役員報酬及び従業員給与	86,508千円	法定福利費	15,750千円	旅費交通費	17,371千円	減価償却費	6,448千円	業務委託手数料	25,616千円	賃借料	13,454千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td>101,284千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>13,927千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>27,874千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,886千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具器具及び備品320千円あります。</p>	役員報酬及び従業員給与	101,284千円	法定福利費	13,927千円	旅費交通費	20,279千円	減価償却費	5,714千円	業務委託手数料	27,874千円	賃借料	12,886千円
役員報酬及び従業員給与	86,508千円																								
法定福利費	15,750千円																								
旅費交通費	17,371千円																								
減価償却費	6,448千円																								
業務委託手数料	25,616千円																								
賃借料	13,454千円																								
役員報酬及び従業員給与	101,284千円																								
法定福利費	13,927千円																								
旅費交通費	20,279千円																								
減価償却費	5,714千円																								
業務委託手数料	27,874千円																								
賃借料	12,886千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,125	—	—	51,125

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,125	28,421	—	79,546

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 28,421株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 725,655千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>525,655千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 707,534千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>507,534千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13,470</td> <td style="text-align: center;">10,013</td> <td style="text-align: center;">3,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	13,470	10,013	3,457	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,642</td> <td style="text-align: center;">6,914</td> <td style="text-align: center;">1,728</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">3,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,494</td> <td style="text-align: center;">7,106</td> <td style="text-align: center;">5,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,642	6,914	1,728	工具器具及び備品	3,851	192	3,658	合計	12,494	7,106	5,387
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	13,470	10,013	3,457																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	8,642	6,914	1,728																						
工具器具及び備品	3,851	192	3,658																						
合計	12,494	7,106	5,387																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,824千円 1年超 <u>1,937千円</u> 合計 3,762千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,345千円 1年超 <u>3,254千円</u> 合計 5,599千円																								
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,577千円 減価償却費相当額 2,211千円 支払利息相当額 309千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,214千円 減価償却費相当額 1,921千円 支払利息相当額 200千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △3,731千円

退職給付引当金 △3,731千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 717千円

退職給付費用 717千円

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

期末自己都合退職金要支給額 △4,136千円

退職給付引当金 △4,136千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 628千円

退職給付費用 628千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 69,316千円</p> <p>未払事業税 1,394千円</p> <p>貸倒引当金 1,282千円</p> <p>退職給付引当金 1,507千円</p> <p>繰延税金資産小計 73,500千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>棚卸資産調整額 △523千円</p> <p>繰延税金負債小計 △523千円</p> <p>繰延税金資産の純額 72,976千円</p> <p>評価性引当額 △72,976千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 78,067千円</p> <p>未払事業税 一千円</p> <p>貸倒引当金 1,890千円</p> <p>退職給付引当金 1,671千円</p> <p>繰延税金資産小計 81,629千円</p> <p>評価性引当額 △81,629千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税等 △302千円</p> <p>繰延税金負債合計 △302千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △302千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △66.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 27.5%</p> <p>住民税均等割額 22.5%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △33.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △8.1%</p> <p>住民税均等割額 △7.2%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △9.4%</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石水 勲	—	当社取締役	—	—	—	債務被保証(注3)	500,000	—	—
役員	大谷喜一	3,421,222	(株)インフォーマシーズ代表取締役社長	(被所有)直接 0.2	—	営業上の取引	スポンサー料収入	3,000	前受収益	262
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石屋製菓(株) (注4)	31,000	菓子製造業	(被所有)直接 15.6	—	営業上の取引	スポンサー料収入	100,000	前受収益	8,750
	(注5)						練習場使用料及び光熱費	23,753	未払金	502
	石屋商事(株) (注4) (注6)	30,000	菓子販売業	—	—	営業上の取引	入場料収入及び販売収入	3,580	売掛金	5

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、科目の各残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。
- (1) スポンサー料収入、入場料収入、販売収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。
- (2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。
- 3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成19年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。
- 4 当社役員石水勲は石屋製菓(株)及び石屋商事(株)の取締役を平成19年8月23日付けで辞任しております。
- 5 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の48.9%を直接保有、49.1%を間接保有しております。
- 6 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の99.7%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石水勲	—	当社取締役	(被所有)直接12.57	—	—	債務被保証(注3)	450,000	—	—
							第三者割当増資	100,000	—	—
役員	大谷喜一	—	当社監査役及び(株)アインファーマシーズ代表取締役社長	—	—	営業上の取引	(株)アインファーマシーズからのスポンサー料収入	5,750	前受収益	525
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石屋製菓(株) (注4)	31,000	菓子製造業	(被所有)直接10.06	—	営業上の取引	スポンサー料収入	100,000	前受収益	8,750
							練習場使用料及び光熱費	23,746	未払金	211
	石屋商事(株) (注5)	30,000	菓子販売業	—	—	営業上の取引	入場料収入及び販売収入	3,549	売掛金	168

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、科目の各残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。
- (1) スポンサー料収入、入場料収入、販売収入については、当社が定めた価格に基づき一般の取引先と同様に決定しております。
- (2) 練習場使用料、光熱費については、一般の取引先と同様に合理的な取引価格及び取引条件にて決定しております。
- 3 当社は、北海道からの借入債務に対して当社取締役石水勲氏より債務保証を受けております。ただし、当該債務保証に係わる保証料は免除されております。なお、「取引金額」には平成20年12月31日現在の債務被保証残高を記載しております。
- 4 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の48.9%を直接保有、49.1%を間接保有しております。
- 5 当社役員石水勲及びその近親者が議決権の99.7%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
一株当たり純資産額	△3,757円10銭	一株当たり純資産額	805円82銭
一株当たり当期純利益	118円76銭	一株当たり当期純損失	415円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行してないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(損失:△)	(千円)	6,071	△28,028
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失:△)	(千円)	6,071	△28,028
期中平均株式数	(株)	51,125	67,481

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 資本金の額の減少</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 繰越欠損の填補を行ない、財務体質の改善を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 資本金の額2,556,250,000円を2,045,000,000円減少して、511,250,000円とします。</p> <p>(3) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少します。減少する資本金の額2,045,000,000円については、全額を繰越欠損の填補に充当します。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の日程 定時株主総会決議日 平成20年3月21日 債権者異議申述最終期日 平成20年4月24日 (予定) 効力発生日 平成20年5月23日</p> <p>2. 第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、新株式の発行について以下のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当</p> <p>(2) 発行株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 発行株式の数 40,000株を上限とする。</p> <p>(4) 発行価額 1株につき10,000円</p> <p>(5) 発行価額の総額 400,000,000円を上限とする。</p> <p>(6) 資本金組入額 全額を資本金に組入れる。</p> <p>(7) 申込期間 平成20年4月14日から 平成20年5月16日まで</p> <p>(8) 払込期日 平成20年5月23日</p> <p>(9) 配当起算日 平成20年5月23日</p> <p>(10) 資金の用途 運転資金</p> <p>(11) 割当先 コンサドーレ札幌サポーターズ持株会等</p>	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,078	—	—	15,078	10,292	811	4,785
構築物	112,406	—	—	112,406	71,594	8,106	40,811
車両運搬具	1,618	2,677	—	4,296	2,711	1,173	1,585
工具、器具及び 備品	38,150	8,366	4,365	42,151	30,712	6,042	11,438
有形固定資産計	167,253	11,044	4,365	173,931	115,311	16,134	58,620
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,650	—	—	1,650
商標権	—	—	—	10,849	6,053	561	4,796
ソフトウェア	—	—	—	4,277	3,894	88	383
電話加入権	—	—	—	1,274	—	—	1,274
無形固定資産計	—	—	—	18,051	9,947	649	8,104
長期前払費用	50,761	97,919	95,308	53,373	8,785	3,904	44,587

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

 工具器具及び備品 8,366千円 酸素カプセル等

 長期前払費用 97,919千円 選手移籍金

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

 長期前払費用 95,308千円 選手移籍金を前払費用へ振替

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,862	66,819	1.3	—
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のものを 除く。)	513,719	886,900	1.1	平成22年1月31日～ 平成30年3月31日
合計	1,015,581	953,719	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,900	60,000	60,000	260,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,094	6,301	—	4,094	6,301

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	357
預金の種類	
普通預金	457,176
定期預金	250,000
計	707,176
合計	707,534

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ニトリパブリック	94,545
株式会社 ウェス	33,860
社団法人 日本プロサッカーリーグ	32,862
株式会社 札幌ドーム	4,303
学校法人 札幌大学	3,150
その他	11,525
合計	180,248

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
77,364	1,683,559	1,580,675	180,248	89.8	28

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
販売用グッズ	38,575
合計	38,575

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
金券	6,088
景品	6,550
その他	18
合計	12,657

ホ 前払費用

区分	金額(千円)
選手移籍金等	104,762
その他	3,508
合計	108,271

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
財団法人 札幌市公園緑化協会	12,894
株式会社 札幌ドーム	11,574
財団法人 日本サッカー協会	10,753
株式会社 ダブルス	7,800
株式会社 北海道日本ハムファイターズ	3,952
その他	9,528
合計	56,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券の5種
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地 株式会社北海道フットボールクラブ
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度は採用していません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.consadole-sapporo.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主のうち、20株以上所有する株主に対し、「コンサドーレ札幌」ホームゲーム無料招待券(事前申込制)20枚を提供。
株式の譲渡	取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月21日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による増資 平成20年3月21日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月23日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月11日北海道財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月21日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会 御 中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 剛 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は継続して重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



古紙配合率30%再生紙を使用しています